

序 文

好調であったはずのわが国の経済も、昨年の秋以来の世界同時不況によってその先行きが一気に不透明になってきました。今回の不況は世界的な金融危機によって引き起こされたものだけに、科学技術力の強化に努めてきたわが国にとっては何とも釈然としない感があります。産業界の多くはこれを一つの転機とみなし、もう一度冷静に将来の科学技術の動向を見据え、めざすべき目標を絞り込みながら、今後はそれらを着実に展開していくものと思われまふ。一方、法人化から5年が経過しようとしている国立大学法人も、今、この間の足跡を検証する時期に来ております。この5年間にわたる大学の取組みについては評価が分かれるところではありますが、大学が自らの意思で大学のあり方や役割について真剣に考え始めたことは、おおいに評価できるものと思ひます。そして、このことは名古屋大学工学研究科・工学部技術部においても全く同様であったと思ひます。

高度な専門性に裏付けられた大学での教育研究を進めていくためには、それぞれの分野固有の専門技術が不可欠となります。工学研究科・工学部技術部は、教員および事務部の皆様方の暖かいご支援・ご協力の下、専門技術を開発し活用するための専門家集団として、長年にわたって工学分野における教育研究に多大な貢献をしてきました。そして、自らも技術力や技能を高めるための研鑽を積んできました。このようななかで、法人化を機に、名古屋大学では全学の技術支援組織が全学技術センターに一元化され、本技術部もこれに統合されることとなりました。この改編に伴い、技術職員にも従来の教育研究支援に加え、防災・安全への対策、情報通信基盤の整備など全学的な共通業務への対応が望まれるようになってきました。本技術部もこの要請に応えるため、新体制の下に新たな技術の習得・開発にも努めてきました。そこで会得された技術は工学研究科はもちろんのこと、全学が共有すべき貴重な資産であることは言うまでもないことです。

「技報」は、この1年間の工学研究科・工学部技術部における活動を技術報告として記したものです。そこには、本技術部に所属する職員が、日頃の教育研究支援を通じて培った技術と、研修等を通じて新たに会得した技術が取りまとめられています。このため、本冊子は単なる報告書ではなく、工学研究科をはじめ全学が継承していくべき技術の資産目録でもあります。本技術部では、今後とも、全職員がそれぞれ得意とする技術にさらに磨きをかけるとともに、新たな技術の会得にも積極的に努めていく所存でおります。皆様方には本技術部の活動に忌憚のないご意見をいただくとともに、これからもその活動に対してのご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年1月

工学研究科・工学部技術部長
小野木 克明